

## 「今年の注目ポイント」経済

# リスク山積の2025年、 それでも日本経済は 復活する！



岡田 晃 (おかだ・あきら)

大阪経済大学 特別招聘教授  
元 テレビ東京 「WBS」プロデューサー・解説委員長  
元 日本経済新聞社 編集委員

新しい年、2025年を迎えた。日本経済にとってどのような年になるだろうか。

2024年は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化と北朝鮮の派兵、中東での戦闘激化など国際情勢がかつてないほど緊迫の度を増した一年だった。国内政治も、政治資金問題に始まり、石破政権の誕生、総選挙での与党の過半数割れなど、揺れ動いた。

このような内外の厳しい情勢は2025年も続くだろう。特に1月20日に発足するトランプ新政権の政策動向がカギを握っている。

外交政策では、ウクライナでむしろ戦闘が激化している中、どのような形で「和平」を実現できるかが注目される。ただNATO(北大西洋条約機構)を巡っては欧州との関係悪化が懸念される他、台湾有事についても「台湾防衛」の外交方針が明示されていない点も気がかりだ(本稿執筆時点)。

経済政策では、関税に関する新政権の方針が最大の焦点だ。「実際には無理ではないか」との希望的観測もあるが、何らかの形で関税の引き上げに踏み切る可能性は高く、日本経済にも打撃となることは避けられない。

さらに、このような関税政策は対中国だけでなく、日本や欧州など同盟国や連携すべき国々との関係をも悪化させ、国際情勢を一段

と不安定にさせる可能性がある。これに日本は適切に対応することができるだろうか。最近の政治の現状を見ると、不安を覚えざるを得ない。

### 日本経済復活を牽引する3要素

このように2025年は内外共にリスクが山積し、日本経済の前途は厳しいように見える。だがその一方で、実は日本経済は長年続いた低迷からの脱却が既に始まっており、前向きな動きが広がっている。中長期的には本格復活に向けて新たなステージを迎えているというのが筆者の時代認識だ。

それを示しているのが、最近、「過去最高」「バブル期以来」などの記録的な経済指標が続々と出ていることだ。このことは、本誌2024年10月号の拙稿「本格復活の時を迎える日本経済——『昭和100年』から学ぶこと」で指摘した通りだが、その後に発表された新しいデータを盛り込んで別表にまとめた。

これらの数字は日本経済が構造的に強さを取り戻しつつあることを示している。それを牽引しているのが、①日本企業の競争力の回復・強化、②海外の日本ブーム、③日本の地政学的重要性の高まり——の3つの要素だ。

まず①は、別表の通り民間設備投資額と

### ■「過去最高」が続出した2024年の経済指標 <GDP (実額・年率)>=内閣府

2023年度 実質GDP	558.1兆円 (前年度比0.8%増)	過去最高
名目GDP	596.6兆円 (前年度比4.9%増)	過去最高 (2年連続)
2024年7～9月期 実質GDP	558.5兆円 (前期比年率0.9%増)	7～9月期で 過去最高
名目GDP	610.9兆円 (前期比年率2.1%増)	過去最高 (2期連続)
民間設備投資 (名目、2023年度)	102.4兆円 (前年度比3.7%増)	ほぼ過去最高
(同、2024年 7～9月期)	106.6兆円 (前期比・年率0.2%増)	過去最高 (2期連続)

### <企業業績(金融・保険を除く全産業)>= 財務省「法人企業統計調査」

経常利益 (2023年度)	106.8兆円 (前年度比12.1%増)	過去最高 (3年連続)
(2024年 4～6月期)	35.8兆円 (前年同期比13.2%増)	過去最高
売上高経常利益率 (2023年度)	6.5% (全規模)	過去最高 (3年連続)
(2024年 4～6月期)	9.7% (資本金1000万円以上)	過去最高

### <インバウンド>=日本政府観光局、観光庁

訪日外国人 数(2024年1～10月)	3019万2600人 (2019年同期比12.2%増)	過去最高 ペース
訪日外国人の消費額 (2024年1～9月)	5兆8582億円 (前年同期比61.7%増)	すでに 過去最高

(いずれも、2024年11月30日までの発表分)

企業業績が過去最高を達成している。これは、長年の経済低迷を乗り越えるため各企業が経営の構造改革、本来の意味でのリストラ(Restructuring=事業の再構築)に取り組み、技術力を磨くなどの努力を続けてきたことによるものである。

別表には含まれていないが、法人企業統計調査を詳しく見ると、中小企業(資本金1億円未満)の経常利益と売上高利益率も2023年度に過去最高を記録している。中小企業の健闘は、競争力回復の裾野が広がっていることを示している。

②の「海外の日本ブーム」はインバウンドの急回復を見れば明らかだが、海外の日本人気はコロナ禍を経てますます高まっている。この現象による経済効果は観光関連だけにとどまらない。農林水産物・食品の輸出が2023

年まで過去最高記録を更新し続け、2024年も中国を除けば過去最高を継続しているのが、その一例。

農業や食品など内需型産業や地方経済にとって新たな可能性が開けていると言える。

③の「日本の地政学的重要性の高まり」だが、冒頭で見たように国際情勢の緊迫はリスクだ。しかし逆に米新政権の対中政策が「脱・中国」の流れを加速させる。既に、日本企業の国内回帰の他、日本が欧米企業のリスク分散の受け皿になる現象が起きている。「新冷戦」の中で、日本の重要性が再評価されるという“追い風”の側面があるのだ。

台湾の半導体大手、TSMCの熊本への進出もその一例だ。日本での工場建設はTSMC自身のリスク分散との意味合いがあると同時に、これを機に九州で日本の半導体関連や電子部品、ユーザー企業などによる新規立地や設備投資が集中している。「半導体再興」の機運が盛り上がり、地域経済の活況という経済効果をもたらしているのである。

### 歴史的転換の最前線で「攻めの広報」を

以上のような動きは単年度で終わるものではなく、2025年とその先も持続していく可能性が高い。もちろん冒頭で指摘したように国際情勢が不安定化すれば日本経済も厳しい局面に立たされるリスクはあるが、それでも中長期的には「本格復活」に向けた流れは変わらないと見ている。

その動きを牽引する担い手は企業である。広報担当者は時には危機対応に追われるなど、ともすると「守り」の姿勢になりがちだが、先述のような歴史的転換の最前線に立って仕事をしているという自負と自信を持って「攻め」の広報を心がけてほしいと願っている。そのことが自社のためであると同時に、日本経済の本格復活の一翼を担う役割を果たすものとなることを強調したい。

**k**